

第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う
まちづくり





第1節

くじの魅力発信プロジェクト

1 現状と課題

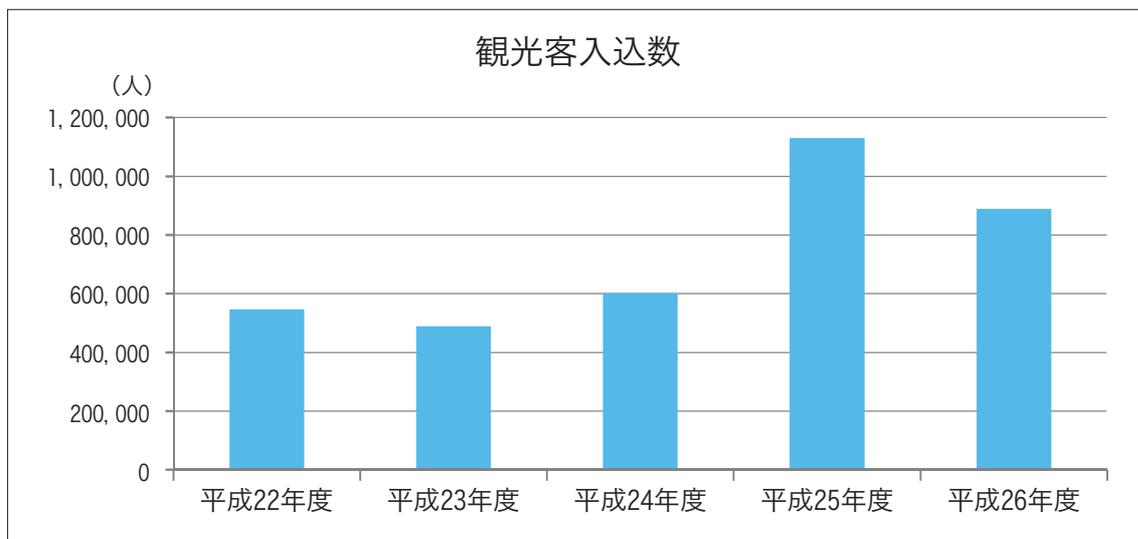
市の知名度は、NHK連続テレビ小説「あまちゃん」の放送により急激に高まり、国内外の観光客数は大幅に増加しました。

しかし、観光客の受け入れについては改善すべき点が明確となり、観光ニーズの把握と情報発信の強化、外国語表記も含めた観光サインの整備、市民が市の魅力に自信を持ってPRできるような意識醸成に向けた対策などに取り組む必要があります。

また、市は海と山に囲まれた自然環境ならではの食資源が豊富にあり、特にも、あまちゃん放送以降に有名になった「まめぶ」や「ウニ」、赤身が美味しい「日本短角牛」が注目されていますが、観光客からは「どこで食べることができるのかわからない」などの声もあり、「食」に関する情報を効果的に発信する必要があります。

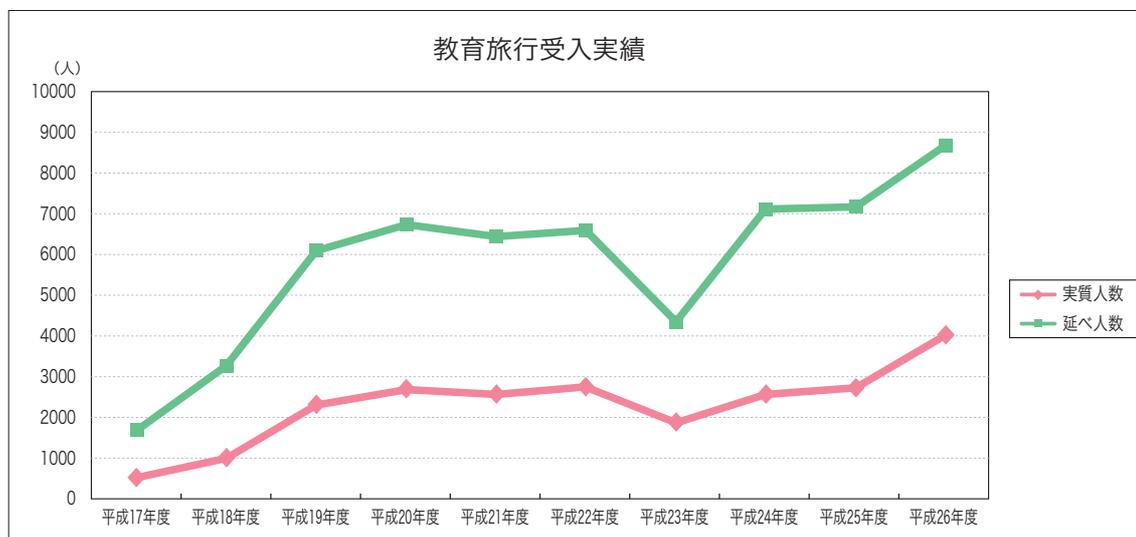
市民の温かな人柄と豊かな自然・産業に触れられる市独自の教育旅行は、自然豊かな農林漁家に民泊する農山漁村文化の体験、農林漁業の体験、シャワークライミングをはじめとする自然体験など地域資源を生かした多様な体験プログラムとプランの提供により、年々、受入数が増加しています。

しかし、受入数が増加している反面、当市の魅力を説明し、観光地を案内できる観光ガイドや申込窓口が充実していない他、体験インストラクターや民泊の受け入れ先の高齢化が進んでいることから、観光ガイドの人材育成や受入体制の整備などに取り組むことが急務です。



資料：岩手県観光統計

- 第1章 序論
- 第2章 基本構想
- 第1章 重点戦略
- 第2章 基礎戦略1
- 第3章 基礎戦略2
- 第4章 基礎戦略3
- 付属資料



資料：観光交流課調べ

2 施策の方向（目指す姿）

① おもてなしと魅力発信の体制強化

従来の観光資源の活用と併せ、新たな観光資源の発掘に取り組むとともに、観光関係団体との連携強化により情報・観光客のニーズなどの共有化を図り、魅力向上に取り組めます。

また、観光サインの整備を行うとともに、市民の意識の醸成を図りながら、市民全体がおもてなしの心で観光客を迎え入れる体制を整え、国内外からの誘客のためのPR活動に取り組めます。

さらに、観光客の求める情報についてはコーディネーターの設置など適切に対応できる体制を整備し、パンフレット、インターネット、SNS、北三陸久慈市ふるさと大使（※）により市の観光地や食材・土産品などの情報、そして、あまちゃんのメインロケ地として市の魅力発信の強化に取り組めます。

② 体験インストラクター・観光ガイドの人材育成などの推進

市の魅力をより一層感じてもらうため、体験インストラクターの人材育成、民泊受け入れ先の拡大、ふるさと体験学習協会などの支援を強化するとともに、更なる体験プログラムなどの充実に取り組めます。また、併せて観光ガイドの人材育成と観光ガイド窓口の一本化に取り組めます。

※北三陸久慈市ふるさと大使…久慈市出身者のほか、久慈を訪れたことがある方、または市内に在住、勤務、在学などの経験がある方で、久慈のPRに務めていただける方



第1章 「重点戦略」 いつまでも住み続けたいと思うまちづくり

3 施策展開における役割

市民、自治会、事業者、団体などに期待される役割	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、おもてなしの心で観光客を迎え入れることが期待されます。 ・体験インストラクター、観光ガイド、民泊の受け入れ先は、それぞれの活動により市の魅力を伝えることが期待されます。 ・観光関連団体などは、情報・ニーズの共有化により観光資源の魅力向上に取り組むことが期待されます。
市の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・あまちゃんのメインロケ地として、あまちゃん効果を最大限に活用した情報発信に取り組みます。 ・民泊受入先の拡充のため家屋等の改修費の補助や、体験インストラクターや観光ガイドの人材育成に努め、観光関連団体などと連携し市の魅力発信に取り組みます。

4 主な事務事業

事業名	事業主体	事業概要
外国人観光客おもてなし事業	市	外国人観光客の誘客を行う。
紹介宣伝事業	市	観光情報の紹介宣伝活動により、当市への観光客の誘客につなげる取り組みを行う。
北三陸「あまちゃん」観光推進協議会負担金	北三陸「あまちゃん」観光推進協議会	誘客宣伝、観光客の受入態勢に関する事業を行う。
体験型教育旅行受入事業	市、ふるさと体験学習協会	自然体験学習、教育旅行等の受入体制の整備を行う。
農林漁家民泊整備事業	市（補助）	民泊受入農村漁家の家屋等の改修を支援する。

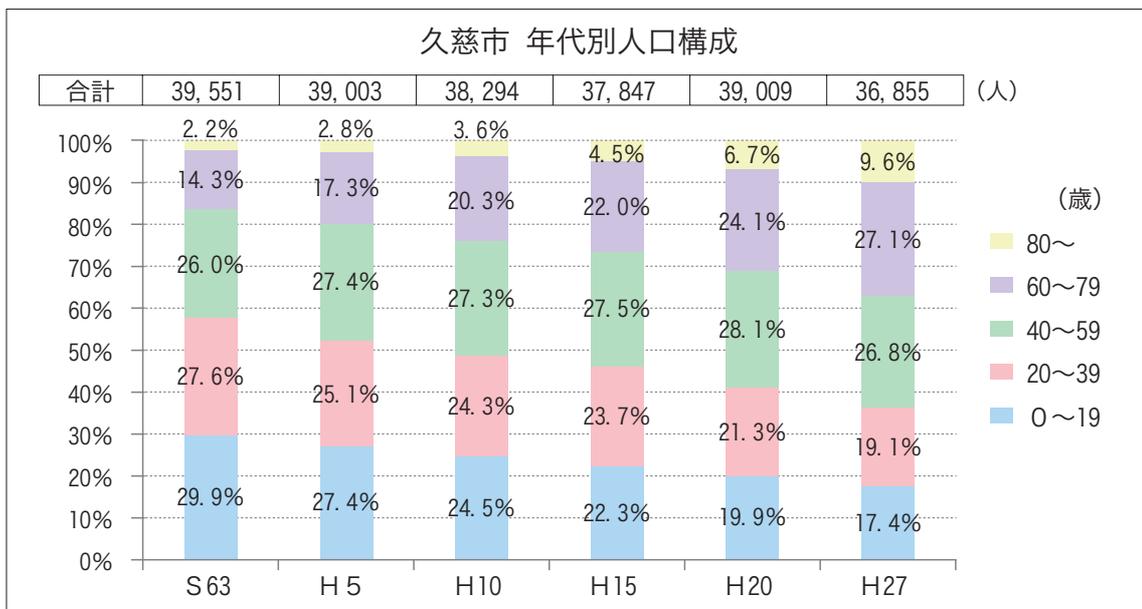
5 目標（基準：平成26年度）

指標	H26	H28	H29	H30	H31	H32
久慈市の観光客数（人）	888,310	910,000	930,000	950,000	970,000	1,000,000
観光ガイド登録者数（人）	0	10	20	30	40	50
教育旅行・キャンプなど受入人数（人）	8,812	9,600	10,000	10,400	10,800	11,200

1 現状と課題

市では全国の多くの市町村と同様に少子高齢化が進んでおり、同時に若年層の市外流出が止まらず人口減少に大きく影響を与えています。また、少子高齢化と人口減少の一方で、世帯数は増えており、核家族化と高齢者単独世帯の増加が進行しています。

このように、市民の世代構成の変化、人口減少等により、町内会や自治会では若年層における人員不足が発生し、世代交代が進まずこれまでの活動を維持できない地域が出てきています。また、草刈・清掃活動や住民同士の見守り、小さな困りごとの助け合いといった地域づくりの基本となる「地域の支え合う力」が衰退してきており、地域を活性化するためのさまざまな取り組みが必要となっています。



資料：市住民基本台帳

近年の町内会を取り巻く環境

- ・少子高齢化、若者不足により、活動力低下・後継者不足が進み、世代交代が困難。
- ・若い人は日中仕事をしている影響で町内会活動全般参加が難しい。
- ・活動の意義があいまいで、地域に自信を持てるようにするにはどうしたら良いか。
- ・市の先導的な役割や、市職員・市職員OBの積極的な参加に期待する。
- ・地域活性化したいと思うが、アイデアも人員も不足している。

資料：H25年度町内会長アンケート、H24～H27年度市政懇談会



2 施策の方向（目指す姿）

① コミュニティカルテづくりの推進

地域住民がコミュニティ活動に取り組む際の一つの指標となるように、ふるさと点検（※1）で得られた地域の課題やお宝・資源などをコミュニティカルテとしてまとめます。また、研修会などを通じて、地域づくりについての意識啓発を図るとともに、コミュニティカルテや協働事業、各種助成事業などの情報を発信することで、市民がやりがいと自信を持って参加することができる地域づくりを目指します。

② コミュニティコーディネーター（※2）の育成

将来のコミュニティ活動の担い手となる若い世代をコミュニティコーディネーターとして育成するとともに、コミュニティ活動への参加を促します。

③ コミュニティサポート体制の強化

コミュニティ団体へのサポート体制の強化を通じて団体の活動を後押しし、活動を通じて地域の価値が高まることで、市民が住んでいて良かったと思えるまちづくりを目指します。

また、多様なコミュニティ（若者同士、よそ者同士、同じ趣味など）が活動しやすい環境をつくり、困りごとを抱える住民を支えられる組織づくりも後押しします。

※1 ふるさと点検…地域住民同士が、地域の課題やお宝・資源を再発見し、地域の魅力を向上させるための活用法を検討するワークショップ

※2 コミュニティコーディネーター…地域課題の解決につながる活動の提案と実現に向けた調整を行う地域人材

3 施策展開における役割

市民、自治会、事業者、団体などに期待される役割	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、ふるさと点検などに参加し、地域の課題や魅力を共有しながら地域活動へ積極的に参加することが期待されます。 ・町内会や自治会は、ふるさと点検など、地域の集まりに市民が参加しやすい環境づくりに取り組むことが期待されます。 ・若い世代は、コミュニティコーディネーター育成のための出前講座などを積極的に活用することが期待されます。 ・コミュニティ団体（※3）は、多様な事業を展開することが期待されます。
市の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題やお宝などについて話し合いの場を設け、地域情報の共有を後押しします。 ・町内会や学校などと連携し、若い世代のコミュニティ活動への参加を促し、組織の担い手として育成に取り組みます。 ・出前講座やワークショップなどでの提案を他の地域のコミュニティ組織などに提供し、コミュニティ活動の活性化を図ります。 ・コミュニティ支援制度を集約し、相談窓口や利用しやすい補助制度を通じて組織の活動をサポートします。また、職員の地域活動への参加に取り組みます。

※3 コミュニティ団体…市内で活動する町内会・自治会、NPO、ボランティアなどの団体

第1章 論
第2章 基本構想
第1章 重点戦略
第2章 基礎戦略1
第3章 基礎戦略2
第4章 基礎戦略3
付属資料



4 主な事務事業

事業名	事業主体	事業概要
ふるさと未来づくり事業	市	地区公民館を地域コミュニティの核とした地域づくりを推進する。
地域コミュニティ振興事業	市（補助）	市内で組織される団体等が行う事業を支援する。
地域おこし協力隊設置	市	地域おこしの支援や地域協力活動に取り組む。
集落支援員設置	市	ふるさと点検を実施し、住民と住民、住民と市との間で集落の現状、課題、あるべき姿等について話し合いを促進する。

5 目標（基準：平成26年度）

指標	H26	H28	H29	H30	H31	H32
地区単位の地域づくりワークショップ等の開催回数（回）	0	8	8	8	8	8
出前講座などの開催回数（回）	0	3	5	8	10	12
地域コミュニティ振興事業等件数（件）	33	35	38	40	40	40



第3節

安心・安全のまちプロジェクト

1 現状と課題

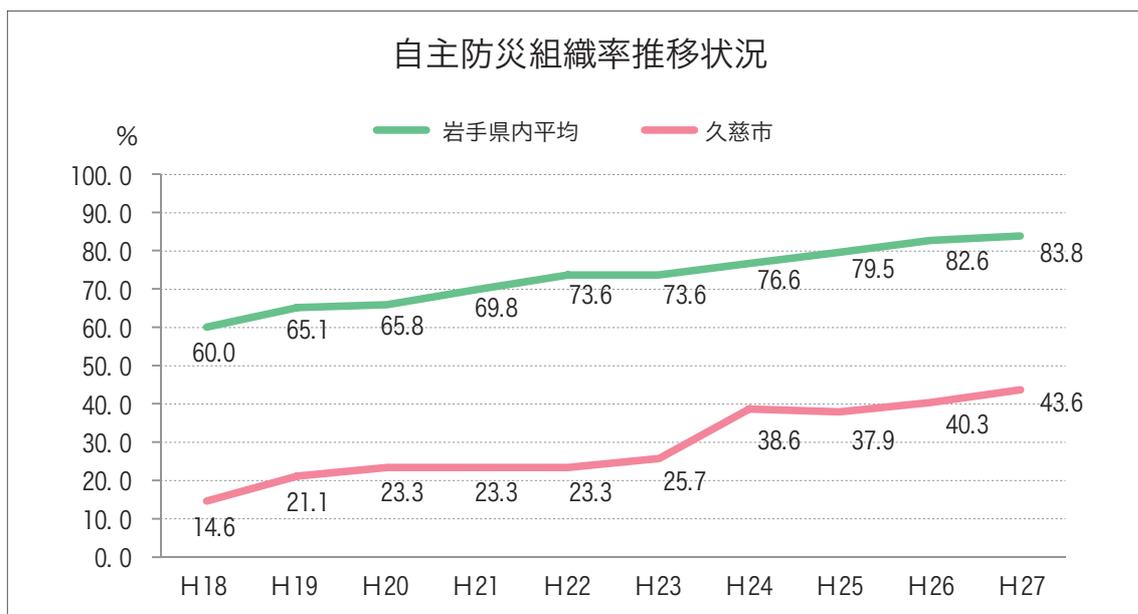
防災行政無線は現在、262局の屋外子局を整備し、災害発生時や防犯などにおける市民への情報提供を行っています。

しかし、防災行政無線の難聴世帯があることや強風や大雨などによる自然条件、家屋の機密性の高さといった事由により聞き取りにくい場合があり、補完的対策として、防災情報メルマガ配信サービスや防災無線電話再応答サービス、消防団による地域住民への広報依頼などにより対応しています。

個人の防災意識については、「自分は大丈夫」という過信やハザードマップなどの防災資料の未活用など、防災に対する意識が低い傾向にあります。

また、地域内においては、自主防災組織の組織率の低さなどが課題であり、地域の防災力を高める取り組みが必要です。

自主防災組織に関する説明会や講習会については、依頼に応じて開催し、自主防災組織の必要性について説明していますが、組織率は未だ低い状況です。平成27年度当初における岩手県内の平均組織率は83.8%ですが、市内の組織率は43.6%と大きくかけ離れている状況にあり、取り組みの強化が必要です。



資料：消防防災課調べ



2 施策の方向（目指す姿）

① 防災・防犯情報の共有体制の強化

防災行政無線の整備による難聴世帯の解消を基本に、放送内容をメール等でお知らせする防災情報メルマガ配信サービスへの加入促進や、聞き逃した放送内容等を電話で再確認できる電話再応答サービスの周知に努めるとともに、悪天候等でも家の中で確実に聞き取れる個別受信機の配置など、市民への防災・防犯情報の伝達方法について検討します。

② 自助・共助による防災力の充実

地域の防災説明会の開催などによる防災意識の啓発と自主防災組織の結成や活動支援を行います。

また、久慈市津波避難訓練の参加者数の向上に取り組み、学校などにも参加を呼びかけ、幼少期からの防災意識の醸成を図ります。

③ 自主防災組織の拡大に向けた支援

説明会など、自主防災組織の組織率の向上に引き続き取り組みます。

また、活動のアドバイスや各種助成事業の活用など、組織が活動しやすい環境づくりに努めます。

3 施策展開における役割

市民、自治会、事業者、団体などに期待される役割	<ul style="list-style-type: none"> 市民は、有事の際に備え、日ごろから避難準備に心がけることが期待されます。 自主防災組織は、個人の防災意識と地域の防災力を高めるための役割を果たすことが期待されます。
市の役割	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線の整備などを行い、災害時などの情報提供に努めます。 防災説明会の開催や津波避難訓練の実施、自主防災組織の結成・育成を支援します。 自主防災組織の結成における説明会や講習会、運営のアドバイスや各種助成事業の活用など、組織の活動を支援します。

4 主な事務事業

事業名	事業主体	事業概要
災害対策事業	市	災害に関して、必要な災害予防、災害応急対策を行う。
自主防災組織資機材整備事業	市（補助）	自主防災組織の結成及び活動を支援する。



第1章 「重点戦略」 いつまでも住み続けたいと思うまちづくり

5 目標（基準：平成26年度）

指標	H26	H28	H29	H30	H31	H32
防災行政無線の難聴世帯の解消（世帯）	89	71	53	35	17	0
自主防災組織率（%）	40.3	50.8	58.1	65.4	72.7	80.0
津波避難訓練の参加者数（人）	1,025	1,250	1,300	1,350	1,400	1,450



第4節

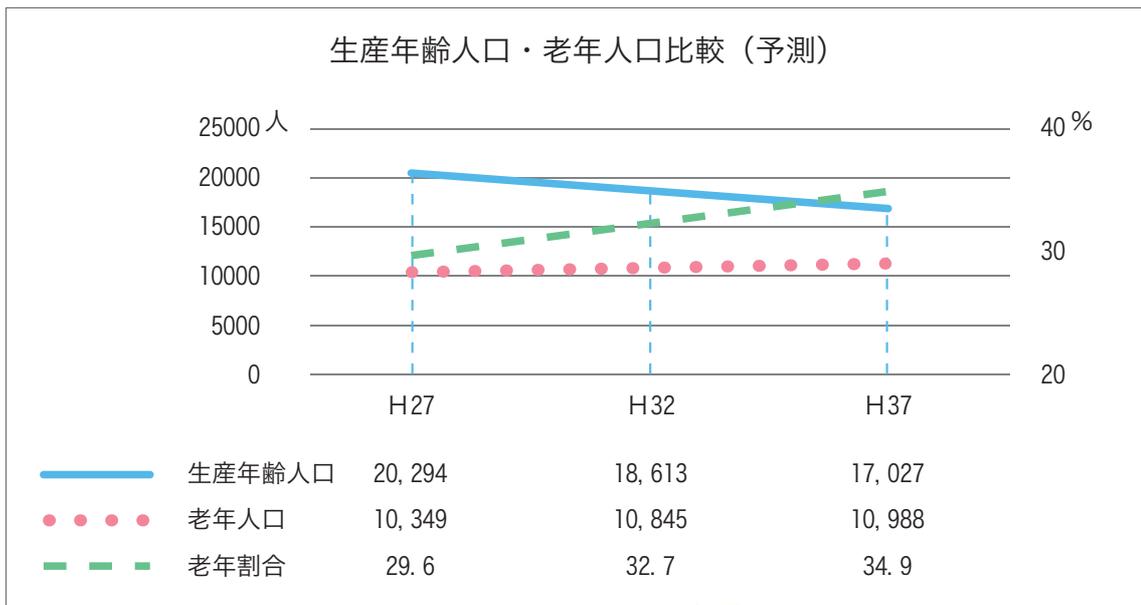
みんなに愛されるマイバス・マイレールプロジェクト

1 現状と課題

市民バス利用者の年齢層は、8割以上が60歳以上の高齢者で、その主な利用目的は、通院、買い物などです。

県立久慈病院を経由する循環線の整備により利用者からは一定の満足を得られているものの、経路が延長されたことにより市の委託料の負担は増えています。市民バスの運行にかかる費用は平成26年度の実績で年間約5,000万円。約1,800万円は運賃として利用者から市民バス運行委託事業者へ、市は単独財源から約3,200万円を運行委託料として市民バス運行委託事業者へ支出しています。

交通弱者の交通確保は欠かすことのできない重要な取り組みですが、一方で、市民バス運行にかかる収支の改善を図らなければ持続が難しい状況にあります。



資料：久慈市人口ビジョン

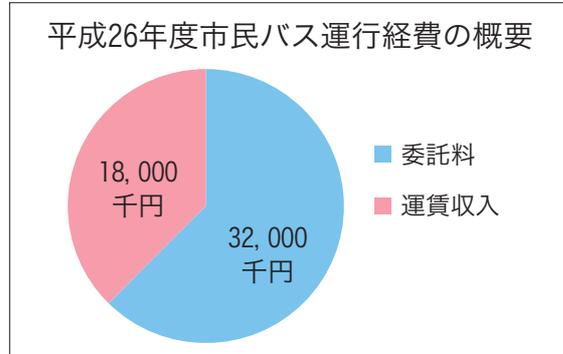




●市民バス利用者の年齢層トップ3

1位	70代	35.2%
2位	80代	32.5%
3位	60代	15.4%
計		83.1%

資料：地域づくり振興課調べ



資料：地域づくり振興課調べ

●市民バス導入年度から現在までの運賃収入とバス運行委託料

年度	人 員	運賃収入	運行委託料	備 考
20	81,250	22,167,072	32,806,717	・市民バス運行開始 ・3年契約
21	77,588	20,045,695	33,068,312	
22	75,428	19,150,558	32,681,657	
23	56,932	16,852,385	18,492,286	・川崎町循環線を廃止し、県立病院中心の経路に見直し。 ・競走入札による委託料減
24	56,595	16,674,315	19,610,674	
25	62,922	18,432,284	18,967,544	・あまちゃん効果による人員増
26	63,513	18,140,745	32,046,417	・ショッピングセンター経由の追加 ・経路延長による委託料増
合計	474,228	131,463,054	187,673,607	

資料：地域づくり振興課調べ

2 施策の方向（目指す姿）

① 交通網の効果的・効率的な構造転換の推進

住み慣れたところで通院や通学、買い物など安心して暮らすことができるようにするため、市街地のポイントを結ぶ幹線交通と、生活を支える支線交通を結ぶ交通網を整備し、面的な交通ネットワーク整備による効果的かつ効率的な運行と、市民と共に地域それぞれに合った交通の確保を目指します。

② 愛着あふれる公共交通の推進

利用促進イベントや乗り方教室など子どもから大人まで公共交通機関に触れ合える機会をより多く作ることでマイバス・マイレールの意識付けを図るとともに、利用促進の啓発を通じて公共交通の必要性や意義など住民・企業・行政を含めた地域全体が理解しあう社会を目指します。

第1章 序論
第2章 基本構想
第1章 重点戦略
第2章 基礎戦略1
第3章 基礎戦略2
第4章 基礎戦略3
付属資料



3 施策展開における役割

市民、自治会、事業者、団体などに期待される役割	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、公共交通の利用に努めるとともに、公共交通空白地有償運送（※）など、地域内の移動手段を市と共に検討することが期待されます。 ・事業者は、公共交通の利用促進への協力と公共交通を利用しやすい職場環境をつくることが期待されます。 ・運行事業者は、誰もが利用しやすい環境づくりに努めることが期待されます。 ・学校・家庭は、公共交通の重要性に関する教育について取り組むことが期待されます。
市の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・経費などの情報を市民に広く周知するとともに、利用者のニーズの把握に努め、効果的かつ効率的な運行経路の設定に努めます。 ・市民が「私たちの公共交通」として愛着を持てるような取り組みを展開します。

※公共交通空白地有償運送…乗合バスでは住民の生活の足を確保することが困難な過疎地域や交通空白地帯において、NPO法人や認可地縁団体等が運輸支局に登録し、自家用自動車を使用して行う住民の輸送手段

4 主な事務事業

事業名	事業主体	事業概要
路線バス運行事業	市	市民バスの委託運行を行う。
三陸鉄道運営費補助事業	市（補助）	三陸鉄道の存続を目的に行う財政支援
住民目線の時刻表作成	市	利用者がわかりやすい時刻表を作成する。
バスの乗り方教室	バス事業者	小学生を対象にしたバスの乗り方教室を開催する。
三陸鉄道企画列車	市	三陸鉄道を活用したイベント列車の企画・運営を行う。

5 目標（基準：平成26年度）

指標	H26	H28	H29	H30	H31	H32
市民バス利用者数（人）	63,516	66,700	70,000	70,000	70,000	70,000
利用促進イベント参加者数（人）	61	70	150	270	300	300



第5節

安心できる医療福祉のまちプロジェクト

1 現状と課題

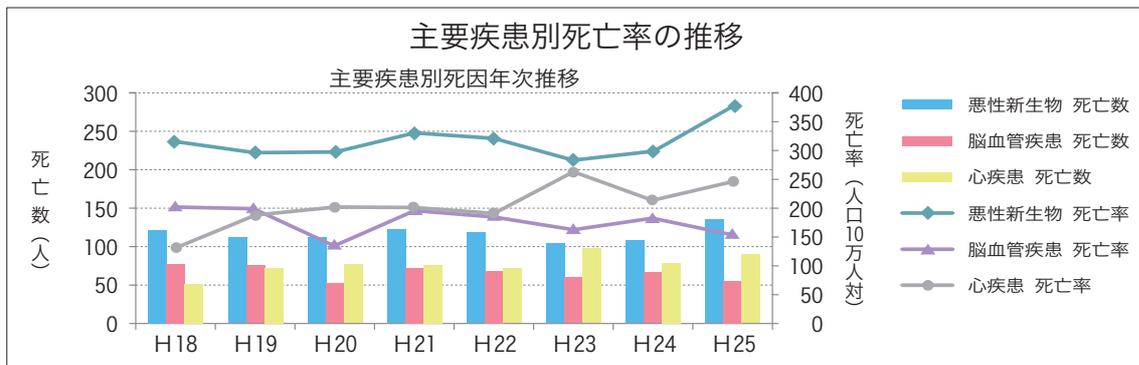
市の死亡原因の上位は悪性新生物（がん）、心疾患、脳血管疾患となっています。心疾患や脳血管疾患などの生活習慣病は予防や早期発見により、発病を遅らせたり症状の改善に繋がることから、各種がん検診特定健康診査等の受診率の向上が重要です。

また、市の自殺死亡率は岩手県平均よりも高齢者世代が高い状況にあります。働き世代からの発生もみられており、さらなる予防対策が重要です。

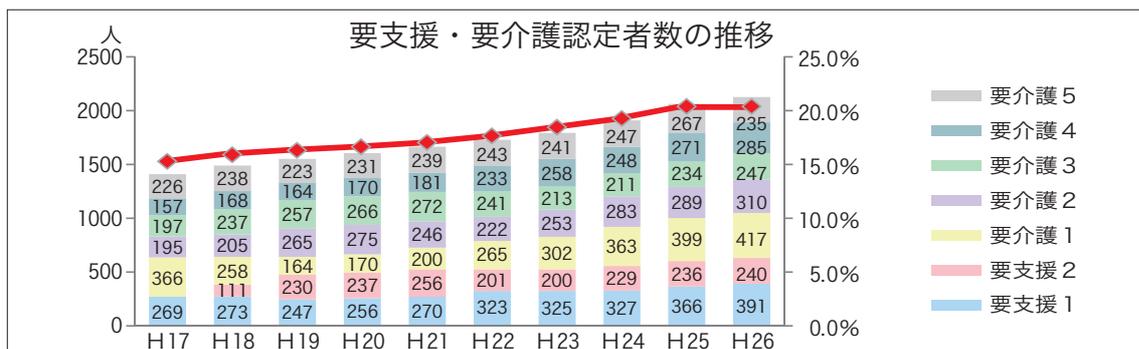
介護を必要とする人や高齢者のみの世帯は増加しており、高齢者の孤立による孤独死や引きこもりが問題となっています。

これまで、高齢者に対しては近隣住民や民生委員などが見守りや生活支援を行っていますが、これらの個人による支援には限界があり、地域全体で取り組みを進める必要があります。また、地域と高齢者のつながりを再構築し、高齢者が社会に参画できる体制づくりや高齢者の生活支援のニーズに対応することも必要です。

医師不足は全国的に大きな問題となっており、市でも同様に医師不足に苦慮している状況です。その中でも特に深刻な問題が周産期医療の医師不足。安心して子どもを産み育てる環境を整える上で大きな課題となっています。



資料：岩手県保健福祉年報



資料：久慈広域連合調べ（各年9月30日現在）

第1章 序論
第2章 基本構想
第1章 重点戦略
第2章 基礎戦略1
第3章 基礎戦略2
第4章 基礎戦略3
付属資料



2 施策の方向（目指す姿）

① 心と体の健康維持に向けた支援

「自らの健康は自らが守る」を基本に市民の健康維持・向上に努めるとともに、心の健康づくりに努め自殺の予防に取り組みます。

② 高齢者を見守り・支え合う環境の構築

地域、事業者、市が日ごろの見守り活動や地域活動を通じた連携体制を整えることで、地域全体で高齢者を支える共助の力を育み、福祉コミュニティ（※）の醸成につなげるよう取り組みます。

また、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境の整備や、積極的に地域活動に参加することで生きがいを持って生活し続けられる体制づくりに取り組みます。

③ 地域のニーズに対応した医療環境の整備

周産期医療の医師確保対策に努め、安心して出産できる環境を整備するとともに、久慈市出身の医師の人材育成にも取り組みます。

※福祉コミュニティ…地域で援護を必要とする人やその家族が住みなれた地域で通常の生活をするように、平常時の見守りや支えあいの中から出てきた課題を地域で話し合い、地域で取り組むことができるコミュニティ

3 施策展開における役割

市民、自治会、事業者、団体などに期待される役割	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は定期的ながん検診や特定健診などを受け、健康の保持増進に努めることが期待されます。 ・高齢者は、健康で自立した生活を送るとともに、これまでの知識や経験を生かして地域活動に積極的に参加することが期待されます。 ・市民は、定期的な妊婦健診などによる母子の健康保持に取り組むことが期待されます。 ・地域は、見守りや生活支援を通じて高齢者との関係づくりに努め、助け合いながら生活できる地域づくりを目指すことが期待されます。 ・福祉事業者は、支援に関わっている団体等と連携を図り、高齢者の多様なニーズに迅速かつ的確に対応することが期待されます。 ・健診事業者や病院は、市民が受けやすい検診体制づくりに努めることが期待されます。
市の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・望ましい生活習慣の啓発普及を図り、健診体制の充実と心と体の健康を守るための取り組みについて体制づくりと強化の支援を行います。 ・関係団体などと連携し、情報の発信や情報共有を積極的に行い、高齢者の見守り・生活支援が充実した環境の構築に努めます。 ・医師の人材確保に努めるとともに、医師育成について関係機関と協力し、久慈市出身医師の育成に取り組みます。 ・周産期医療および妊産婦支援について、県、医療機関、その他の関係機関と連携して取り組みます。



第1章 「重点戦略」 いつまでも住み続けたいと思うまちづくり

4 主な事務事業

事業名	事業主体	事業概要
健康増進事業	市	市が、ライフステージに応じ各種検診事業を実施し、心身の健康づくり推進する。
ふれあいサロン事業	市、 社協（補助）	高齢者を対象としたひきこもり防止などを目的に、親睦会や交流会を開催する小グループを支援する。
医師確保対策事業	市、関係機関	中・高校生などを対象に、地元で働く医師の確保につながる人材育成を実施する。
お産・育児支援事業	市	ハイリスク妊婦の健診や出産に係る費用の一部を助成（出産祝金（商品券））する。

5 目標（基準：平成26年度）

指標		H26	H28	H29	H30	H31	H32
がん健診受診率（%）	胃がん	19.7	25	31	37	43	50
	肺がん	34.5	37	40	43	46	50
	大腸がん	30.3	34	38	42	46	50
ふれあいサロン延べ参加者数（人）		12,978	14,200	14,300	14,400	14,500	14,600
久慈医療圏人口10万人当たりの医師数（人）		134.4	135.9	136.7	137.6	138.4	139.3

※久慈医療圏人口10万人当たりの医師数のH26の欄はH24の数値を使用。



1 現状と課題

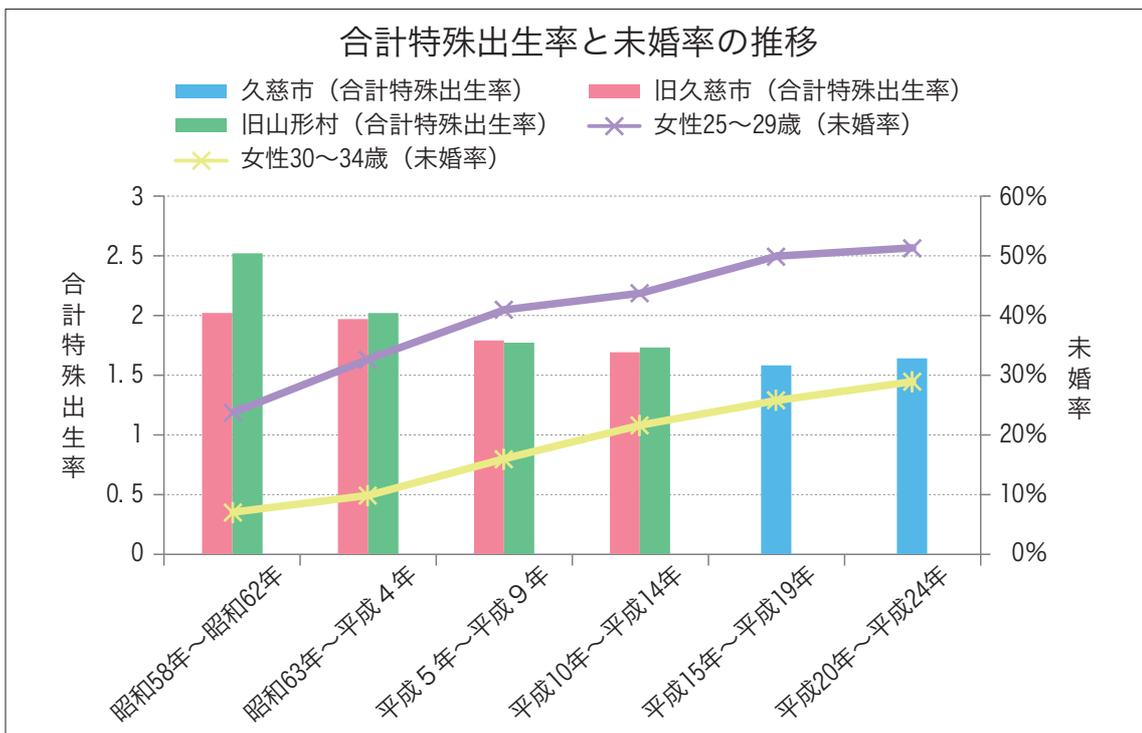
市の合計特殊出生率は全国・県平均より高い水準にあるものの、若年人口の減少によって、出生数そのものは減少を続けています。

また、年齢別出生率では20代女性で全国・県平均より高い水準にあることから、若い世代で子を持つ傾向にあります。全国的な流れと同じく20歳から30歳代女性の未婚率は上昇傾向で、晩婚化（初婚年齢の高年齢化）は近年、県平均を上回っています。

全国の各市町村と同様に市の出生数も減少を続けており、少子化対策としての子育て支援の充実が一層重要です。

また、市民に対するアンケート調査の結果から、「子育て支援に満足している」と回答した児童を持つ親の割合は少なく、子育て支援に対する満足度の平均値は「ふつう」という結果から、「久慈市で子育てができて楽しい、良かった」と感じられるような取り組みが必要です。

若年人口の減少によって出生数が減少し、併せて晩婚化が進み未婚率も上昇しています。地元に着定するためには、生まれ育った地域の魅力に気づき、愛着を持つことがその要素の一つとして重要であり、地元で働きたい、地元のために貢献したいと思う若者が増加する取り組みが求められています。



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計の概況」、総務省統計局「国勢調査」



2 施策の方向（目指す姿）

① 結婚に向けた総合的支援の実施

毎年の出生数を維持確保し、将来の老年人口減少を見据えながら人口の自然増減幅の拡大を防ぐため、若い男女目線の未婚者対策として、男女の出会いが創出されやすい日常空間・環境の創造に取り組みます。

また、縁結び支援員による結婚支援活動の推進や出会いの機会の創出につながる結婚支援イベント実施団体などへ補助を行うなど、少子化対策の一環として結婚に対する意識の醸成を図るとともに、将来的な結婚、出産につながる取り組みを推進します。

② 親子が過ごしやすい生活空間・環境の充実

子どもの成長に応じた、親子がともに過ごしやすく女性にやさしい生活空間・環境の創造を図るため、授乳やおむつ交換スペースの普及推進、子育て親子の遊び場の拡充など、子育てにやさしい環境づくりに取り組みます。

また、地域（お年寄りなど）と学校（子ども）が日常的に繋がることができ、夫婦がともに安心して働くことができる共生型のコミュニティ空間の創造に取り組みます。

③ 地域の魅力体験・体感型教育の推進

子どもたちが地域の魅力を体験・体感することを通じて地元愛を育む教育に取り組むとともに、当地域で暮らしていく将来が思い描けるような地域人材の育成に取り組みます。

3 施策展開における役割

<p>市民、自治会、事業者、団体などに期待される役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭・地域・職場は、結婚希望者の個性や希望が多様であることを認識し、その人に合った婚活を一緒に考えることが期待されます。 ・市民や地域住民は、子育て支援に理解を深め、地域全体で協力しながら、子育てしやすい環境づくりに関わっていくことが期待されます。 ・市民（子ども）は、体験・体感によって地域の魅力を再認識し、地元愛を育み、地元で生活することが期待されます。 ・事業者は、婚活パーティーなどを通じて、出会いの場を創出することが期待されます。 ・事業者は、従業員や利用者の子育て環境への意識を高め、環境改善の取り組みに関わることが期待されます。
<p>市の役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・未婚者や市民などへの情報提供、出会いの機会の創出支援など結婚支援事業を実施し、結婚を応援する気運の醸成や結婚希望者への支援に取り組めます。 ・市民が子育ての楽しみや喜びを感じられるよう、子育て親子に配慮した環境整備に努めます。 ・若者が定着するための子育て環境の充実と地元愛を育む各種教育カリキュラムの充実に取り組めます。

第1章 論

第2章 基本構想

第1章 重点戦略

第2章 基礎戦略1

第3章 基礎戦略2

第4章 基礎戦略3

付属資料



4 主な事務事業

事業名	事業主体	事業概要
結婚支援イベント補助事業	市（補助）	結婚支援イベントなどを実施する団体等を支援する。
縁結び支援事業	市、 縁結び支援員	縁結び支援員が、結婚希望者の結婚相談や出会いの場のセッティングなど結婚に至るまでを支援をする。
子育てにやさしい環境づくり事業	市、団体	保護者が安心して出かけられるよう、授乳やおむつ交換スペースの普及推進を図る。
体験型教育旅行受入事業	市	体験型教育旅行の市内外からの受け入れにより交流人口拡大を図る。

5 目標（基準：平成26年度）

指標	H26	H28	H29	H30	H31	H32
成婚数（組）	154	141	139	138	136	135
子育て支援に関する満足度 平均値（ポイント） ※市民満足度アンケート	2.8	3.1	3.2	3.3	3.4	3.5
教育旅行・キャンプ等受入 人数（人）	8,812	9,600	10,000	10,400	10,800	11,200

※「成婚数」のH26の欄の数値はH25の数値を、「子育て支援に関する満足度平均値」のH26の欄の数値はH27の数値を使用。





第7節

魅力ある仕事起しプロジェクト

1 現状と課題

市では、雇用条件や職種により、事業所側は「求人を出したのに人が集まらない」、求職者は「働きたい仕事がない」という、いわゆる「雇用のミスマッチ」が生じているほか、出稼ぎが盛んであった地域事情もあり、家族も含めて県外での就労に抵抗が少ない環境にあります。このことから、高卒新卒者の県外就職率が岩手県内の平均に比べて高い状況が続いています。

現在、市内事業所では、復興需要などにより以前に比べ求職者の採用意欲は高まっているものの、若者の県外流出や人口減少などにより、十分な労働力が確保できないことが懸念されています。また、就職後の離職やKターン（※）、就職者の雇用先の選択肢が少ないといった課題もあります。

新しい視点で事業拡大を目指す企業などが存在しているものの、東日本大震災の影響や社会経済状況の低迷による売り上げの減少など、厳しい環境に直面している企業は未だ多く存在しています。

産業の集積が不十分な当地域でこのような状況に対応するため、既存企業の事業拡大はもとより、新しい視点による起業や企業の新分野への展開などにより、商工業の活性化を図る必要があります。

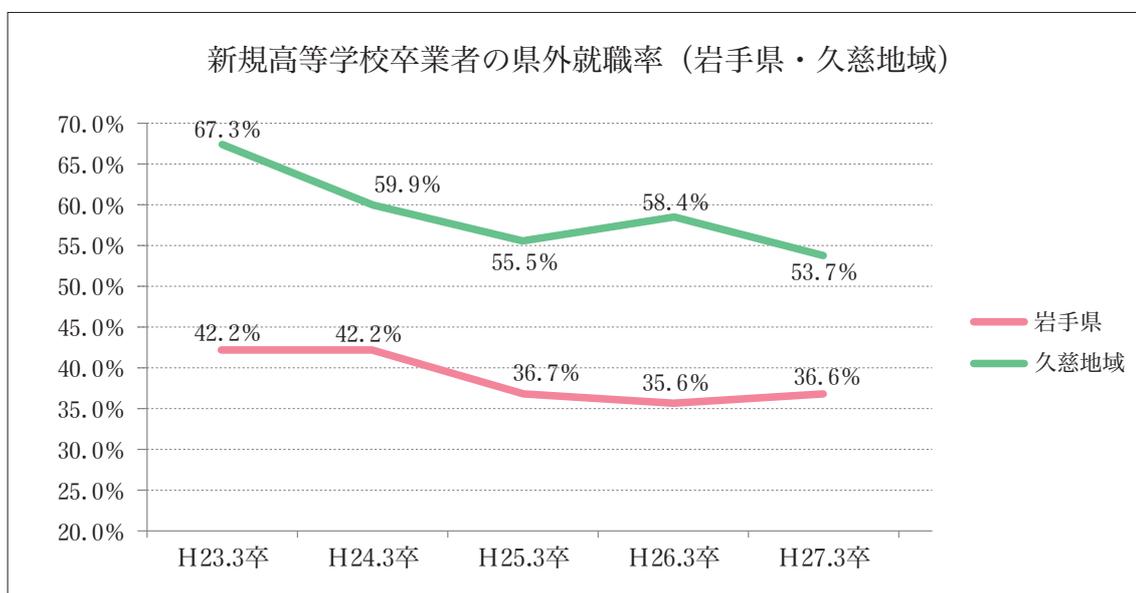
併せて、市が有する地域資源に磨きをかけ、関係機関と連携を図りながら、魅力ある地域産業による雇用の場の拡大・創出を進める必要があります。

市内には質の高い地域資源を生かした特産品が数多く存在しているほか、縫製業、造船業や精密機械製造業など高い技術力を有している企業が立地しています。また、三陸沿岸道路や国道281号の整備、北海道新幹線の開通などにより、市を取り巻く人や物の流れは大きく変わることが予想されます。

地域産業の活性化には、豊かな農林水産物や琥珀などの地域資源、市内企業の製品など、販路拡大・高次加工化を図る必要がありますが、一方でこれらの資源は市内外の方に十分に浸透している状況ではありません。

多くの方に久慈の魅力（資源）を知っていただき、新たな企業間連携、加工・販路拡大につなげ、地域資源などの魅力を効果的に発信していく必要があります。

※Kターン…「久慈市（Kuji）へのU・J・Iターン」を総称した造語（K-ujiターン＝Kターン）



資料：久慈公共職業安定所調べ

2 施策の方向（目指す姿）

① 職業意識の醸成に向けたキャリア教育の推進

市の産業を担う人材の確保につながるため、市内事業所の魅力を知り、地元への就職に関心を高めてもらうための取り組みとして、児童・生徒を対象としたキャリア教育などの充実を図ります。

② 起業者などに対する支援体制の構築

冷涼な気候や、三陸沿岸道路の完成に伴う新たな流通体系の活用など、市の強みを生かした企業や研究機関などの誘致、豊かな地域資源を生かした既存企業や各種団体間の連携による6次産業化、新事業の創出に向けた取り組みなど、意欲のある起業者や事業者に対し、産学官金が一体となって資金面や販路開拓などの経営課題の解決を支援する体制を構築します。併せて、事務の効率化やワークライフバランスの構築など人材管理面等での支援を行い、魅力ある雇用環境の創造を支援します。

また、新たなビジネスモデル構築など、市民所得の向上につながる、働きがいや魅力ある雇用の場の創出に向けて取り組みます。

③ 地域資源・企業の魅力発信の強化

インターネットやSNS、北三陸久慈市ふるさと大使などを通じた地域資源や企業の魅力発信を強化することにより、より多くの方に市の魅力を伝えます。

また、市内事業所の情報発信力の強化を支援するとともに、マッチングイベントなどへの参加を支援することにより、新たな事業の展開を促進し、雇用の拡大につなげます。



3 施策展開における役割

市民、自治会、事業者、団体などに期待される役割	<ul style="list-style-type: none"> ・学校は、キャリア教育の受入先の開拓を積極的に進め、児童・生徒、保護者に地元の産業を知る機会を多く設けることが期待されます。 ・事業者は、経営の改善・拡大、情報発信の強化、職場環境の充実などに取り組むとともに、キャリア教育の受け入れを積極的に行い、地域経済基盤の強化と雇用機会の拡大に取り組むことが期待されます。 ・起業家は、新たな視点による経済活動により、地域経済の活性化と雇用の創出に取り組むことが期待されます。 ・商工会議所や各金融機関は、事業者や起業家の経営相談や支援を行い、経済活動の活性化、創業を支援する役割を担うことが期待されます。 ・市民は、学校と事業者が行うキャリア教育に理解を深め、地域全体で地元就職する子どもを育てることに協力することが期待されます。
市の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育を推進する体制づくりと強化の支援を行います。 ・事業者や起業家のニーズを把握し、商工会議所や金融機関との連携を図りながら、事業者の経営課題の解決や起業・創業の支援を行います。 ・事業者の情報発信の支援やマッチングの支援を行うと共に、インターネットや市に縁のある方々を通じ情報発信に努めます。

4 主な事務事業

事業名	事業主体	事業概要
学校と地域を結ぶキャリア教育コーディネーター拠点構築事業	市	学校における職場体験等、高等教育機関等からのインターンシップの受け入れ、事業所・学校のスキルアップ等の支援を行う。
地元暮らしの人生収支シミュレーション事業	市	市と東京の生涯収支の比較や地域の魅力等を紹介するパンフレットを作成する。
久慈・ふるさと創造基金運営費補助事業	市（補助）	起業や新商品開発等に係る資金融資事務（運営は久慈商工会議所）の運営費を支援する。
起業・立地奨励補助事業	市（補助）	市内に起業・立地する際の家賃の一部を支援する。
高度人材育成事業	市（補助）	市内に立地し、「特定ものづくり基盤技術」を習得しようとする企業に対し、その経費の一部を支援する。
販路拡大支援事業費補助金事業	市（補助）	新商品等のPRに向けた展示会出店小間料を支援する。

5 目標（基準：平成26年度）

指標	H26	H28	H29	H30	H31	H32
久慈管内新規高卒者の管内就職率（％）	34.2	35.0	36.0	37.0	38.0	39.2
起業件数（件）	0	1	1	1	1	1
販路拡大支援事業利用件数（件）	2	2	2	2	2	2

第1章 論 第2章 基本構想 第1章 重点戦略 第2章 基礎戦略1 第3章 基礎戦略2 第4章 基礎戦略3 付属資料